



第45期

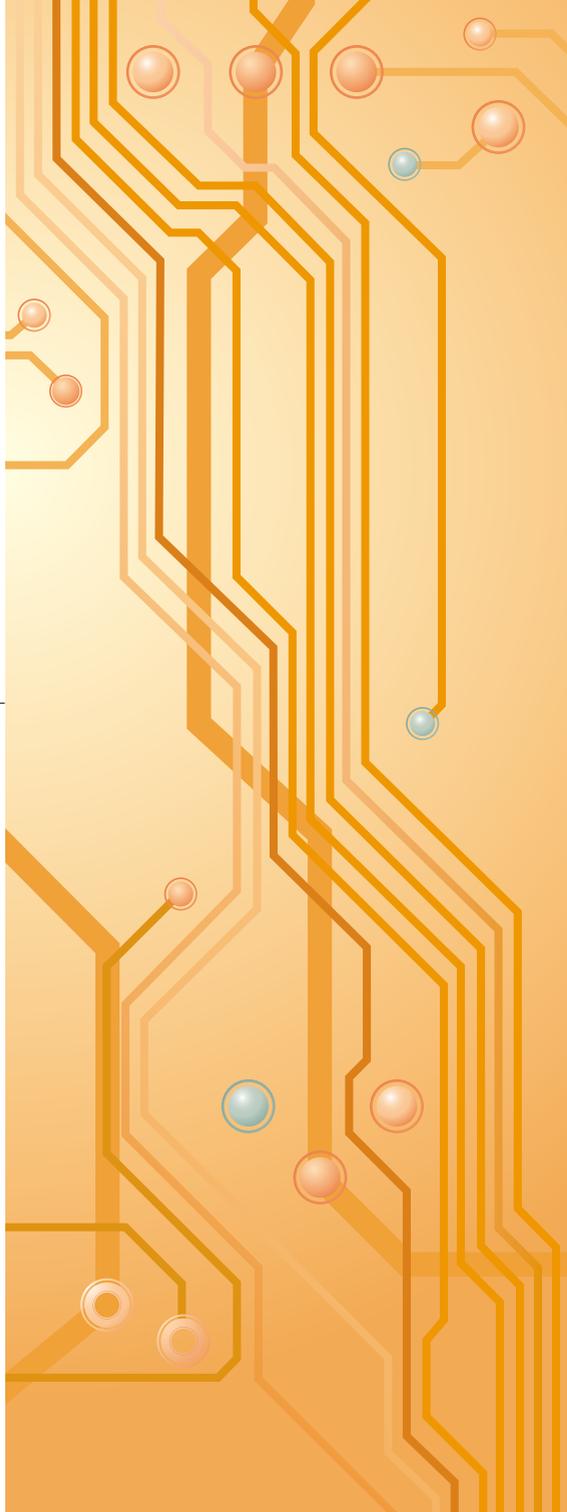
中間事業報告書

京写レポート

2002年4月1日～2002年9月30日

株式会社 **京写**

証券コード 6837





株主の皆様には日頃から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

ここに平成14年4月1日から平成14年9月30日までの第45期中間事業報告書をお届けいたします。

概要については営業の概況でお伝えしますので、まずお問い合わせの多かった課題についてQ&Aでお答えしてまいります。

平成14年12月

代表取締役社長
児嶋雄二

構築したグローバルネットワークを最大限に活用して、さらなる業容拡大を図る！

Q この上期の業績はどうか？

社長

この上期は、在庫調整の一巡等により景気回復の兆しが見られましたが、後半には再び景気の先行きに不透明感が広がるなど不安定な状況にありました。このように厳しい状況ではありましたが、国内・米国ともに受注出荷量は順調に推移し、特に国内は両面プリント配線板がゲーム関係を中心に売上をのばし、単独では、売上高は前期中間対比6.0%増の34億13百万円、経常利益1億61百万円、中間純利益60百万円となりました。連結は、米国における販売単価低下の影響を受け、売上高は前期中間対比2.5%減の42億40百万円となりましたが、利益については、原材料費をはじめ諸経費の削減効果もあり経常利益1億31百万円、中間純利益6百万円と黒字化を達成しました。

今後も構築したグローバルネットワークを最大限に活用し、アライアンスビジネスの強化などによる業容拡大や、様々なコスト改善などの収益力強化に努めます。

Q 新旭電子工業株式会社（以下、新旭社）との業務提携が発表されましたが新旭社とはどのような会社ですか？

社長

新旭社は滋賀県にある片面・両面プリント配線板のメーカーで、従来、松下電子部品株式会

社（以下、松下社）より同社が受注する片面・両面プリント配線板のほぼ全量を受託生産してきた会社です。従業員数は約230名、年商は60億円（2002年3月期）で、規模も営業品目も京写とよく似ています。生産能力は月産で片面プリント配線板10万～12万㎡、両面プリント配線板4万～5万㎡です。また両面板の内、銀ペーストスルーホールプリント配線板が1万～3万㎡となっています。

新旭社の両面プリント配線板は、京写の写真法と違って印刷法ですが、この分野では業界トップレベルの技術を有しています。

Q 今回の業務提携の経緯と意義を教えてください。

社長

この提携は、松下社が推進している国内プリント配線板事業展開の一環として、片面・両面プリント配線板事業の強化を主眼として行うものであり、片面・両面プリント配線板事業のさらなる強化を目指していた京写、国内のプリント配線板事業を高密度基板へ特化を進めていた松下社、印刷ファイン技術を活かした販路拡大を計画していた新旭社の三社の意思が一致したことによるものです。

従来松下社が受注し、そのほぼ全量を新旭社が受託生産していた片面・両面プリント配線板事業について、当社及び新旭社がこれを引継ぎ、生産・販売を行います。具体的には当社が新旭社から同社の生産する片面・両面プリント配線板の販売を受託する形になります。

この提携により、当社の幅広い販売網及び多品種少量生産技術と新旭社の業界トップレベルの印刷ファイン技術との補完関係を構築し、より一層の事業強化を目指します。

Q PALAP基板は発表後1年が経過しますが開発は進んでいますか？

社長

現在PALAP基板は試作出荷の段階に入り、ユーザーがこの基板を使って新しい製品を開発するため、様々なテストを繰り返している状況です。

具体的には、高周波特性¹が良い特徴を活かし、携帯電話の高周波部品、次世代無線機器関係や、IC検査機器向けなどの開発が行われています。

PALAP基板は、熱可塑性樹脂²を使用し、作り方も従来とは全く異なる新しいプリント配線板であるため、ユーザーの評価も時間が掛かっていますが、来年の秋以降の量産化を目指しています。

- 1 高周波特性……携帯電話などの高周波を使用した場合にノイズなどの発生が少ない。
- 2 熱可塑性樹脂……熱を加えると柔らかくなる樹脂。PALAP基板は、高温で樹脂と金属を分離することにより基板のリサイクルが可能なことも大きな特徴です。従来のプリント配線板は熱硬化性樹脂（熱を加えると固まる樹脂）を使用して製造されています。

1. 営業の概況及び成果

当中間連結会計期間における経済情勢は、前半は在庫調整の一巡等により世界的に景気回復の兆しが見られましたが、ITバブル崩壊の影響は大きく、期後半には再び混迷の度を深めてまいりました。

わが国におきましても、アジア向けを中心とした輸出回復により一部生産が持ち直すなど緩やかな回復傾向が見られましたものの、設備投資の減少に加え、個人消費も横ばいで推移する等、依然厳しい状況のまま推移いたしました。

プリント配線板業界におきましては、世界的な景気動向の影響を受け総じて低迷感を脱しきれないまま推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、両面プリント配線板につきましては、ゲーム機器や自動車関連を中心に売上増をはたしましたが、片面プリント配線板の価格低下の影響が大きく、売上高は、4,240百万円と前中間連結会計期間に比べ108百万円（2.5%）の減収となりました。損益につきましては、固定費及び原材料調達コストの削減等により、営業利益137百万円（前中間連結会計期間比145百万

円の増）経常利益131百万円（前中間連結会計期間比108百万円の増）、中間純利益6百万円（前中間連結会計期間比51百万円の増）となりました。

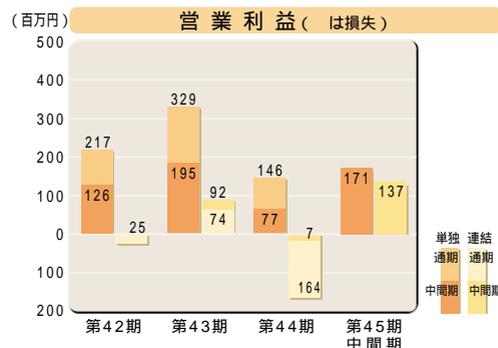
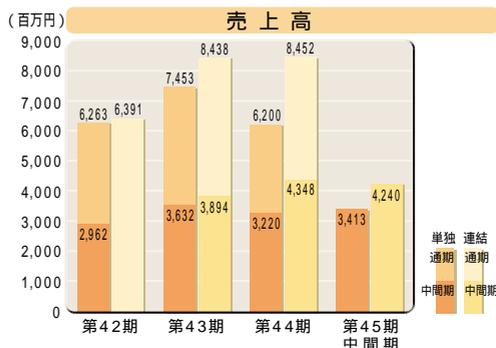
2. 所在地別セグメントの業績

（日本）

両面プリント配線板につきましては、ゲーム機器や自動車関連の好調により、売上高は1,454百万円となりましたが、片面プリント配線板につきましては、生産拠点の海外シフトによる国内マーケットの縮小及び販売価格の下落等により、売上高は1,207百万円となりました。その他の製品の売上高779百万円を含めまして、合計で3,441百万円と前中間連結会計期間に比べ202百万円の増収（+6.3%）となり、営業利益（配賦不能営業費用控除前）につきましても509百万円と前中間連結会計期間に比べ102百万円の増益（+25.4%）となりました。

（北米）

日系電機メーカー等からの受注増により販売量は増加いたしました。販売価格の下落等の影響が大きく、売上高につきましては、861百万円と前中間連結会計期間に比べ322百万円の減収（27.2%）



となりました。営業損失（配賦不能営業費用控除前）につきましては、固定費の削減等により51百万円と前中間連結会計期間に比べ44百万円の改善となりました。

3. 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、米国、日本をはじめとして不安定な経済情勢が続き、景気回復の先行きは極めて憂慮される状況にあります。

プリント配線板業界におきましても、生産拠点の中国シフト等により、世界的な競争がますます激しくなるものと思われまます。

また、日本におきましては、本格的なデジタル化時代をひかえ、新たな需要は期待されますものの、ユーザーのSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）化をはじめとした生産の効率化により、プリント配線板業界の抜本的な再編は避けられないものと思われまます。

このような状況下、当社といたしましては、グローバルネットワークを最大限に活用して業界再編成の中で優位な地位を確保し、海外生産拠点の強化や原材料の調達コストの引き下げをはじめとした収益

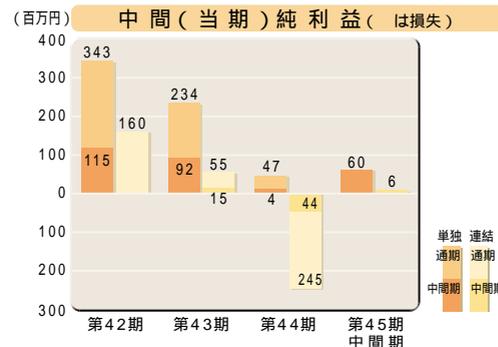
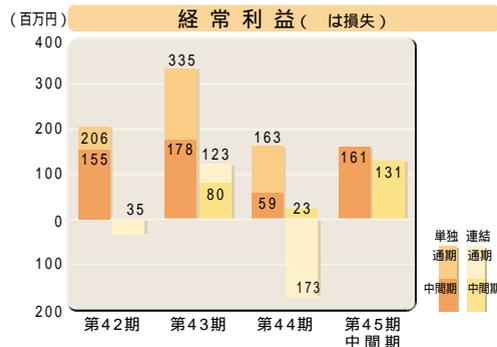
力強化に努めるとともに、新旭電子工業株式会社との提携による販売・技術面での補完関係を構築し、さらなる業容の拡大を図っていく所存でございます。

株主の皆様方におかれましては、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

代表取締役社長

児嶋雄二



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
	金額	金額	金額
【資産の部】			
流動資産	3,250,303	3,072,858	3,116,874
現金及び預金	925,701	796,600	927,222
受取手形及び売掛金	1,505,704	1,519,748	1,407,637
有価証券	86,765	34,308	45,600
たな卸資産	547,794	552,323	570,752
繰延税金資産	28,111	34,978	15,931
その他	159,052	138,315	152,556
貸倒引当金	2,825	3,416	2,825
固定資産	4,401,811	4,295,651	4,504,044
有形固定資産	2,503,200	2,241,653	2,502,708
建物及び構築物	545,761	495,550	546,284
機械装置及び運搬具	1,281,673	1,134,647	1,283,565
土地	484,086	473,647	488,265
建設仮勘定	141,822	96,985	140,835
その他	49,857	40,823	43,756
無形固定資産	49,222	108,997	51,156
投資その他の資産	1,849,388	1,945,000	1,950,180
投資有価証券	1,336,353	1,463,277	1,462,972
繰延税金資産	110,694	85,972	99,164
その他	402,403	400,516	405,511
貸倒引当金	62	4,766	17,468
資産合計	7,652,115	7,368,510	7,620,919

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
	(平成13年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成14年3月31日現在)
	金額	金額	金額
【負債の部】			
流動負債	3,890,235	3,996,127	4,239,157
支払手形及び買掛金	1,306,348	1,496,001	1,163,081
短期借入金	1,795,611	1,702,527	2,302,206
1年以内返済予定の長期借入金	318,334	269,342	274,902
1年以内返済予定のリース債務	120,110	124,522	132,244
未払法人税等	40,580	82,905	9,655
賞与引当金	85,983	82,448	83,950
その他	223,268	238,379	273,116
固定負債	1,262,961	1,174,054	1,084,820
長期借入金	523,732	565,848	387,345
リース債務	597,075	448,114	564,886
役員退職慰労引当金	135,170	132,700	127,540
繰延税金負債	6,983	27,391	5,047
負債合計	5,153,197	5,170,182	5,323,977
【少数株主持分】			
少数株主持分	69,810	57,470	15,155
【資本の部】			
資本金	758,025	758,025	758,025
資本剰余金	809,825	809,825	809,825
利益剰余金	874,084	651,384	672,453
その他有価証券評価差額金	71,968	67,945	66,923
為替換算調整勘定	59,140	10,431	108,406
資本合計	2,429,107	2,140,857	2,281,786
負債、少数株主持分及び資本合計	7,652,115	7,368,510	7,620,919

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額
売上高	4,348,073	4,240,001	8,452,313
売上原価	3,698,831	3,495,630	7,328,955
売上総利益	649,241	744,371	1,123,357
販売費及び一般管理費	657,176	607,303	1,288,075
営業利益(は損失)	7,934	137,068	164,717
営業外収益	115,659	70,400	156,296
受取利息	796	613	1,727
受取配当金	1,818	2,943	1,906
有価証券売却益	14,927	-	15,808
有価証券評価益	31,149	-	-
持分法による投資利益	53,966	52,373	79,380
雑収入	13,000	14,469	57,473
営業外費用	84,626	76,317	164,817
支払利息	70,138	50,829	138,147
受取手形売却損	5,610	5,665	12,501
雑損失	8,877	19,823	14,168
経常利益(は損失)	23,098	131,150	173,238
特別利益	60,078	536	76,930
固定資産売却益	713	536	3,088
貸倒引当金戻入益	3,187	-	-
投資有価証券売却益	14,181	-	20,404
役員退職慰労引当金戻入益	-	-	11,440
その他	41,996	-	41,996
特別損失	62,646	38,131	87,640
固定資産除売却損	1,849	1,815	25,786
退職給付会計基準変更時差異	9,274	9,274	18,549
投資有価証券評価損	1,346	1,640	3,065
投資有価証券売却損	-	23,000	-
その他	50,176	2,400	40,240
税金等調整前中間(当期)純利益(は損失)	20,531	93,556	183,949
法人税、住民税及び事業税	41,183	84,676	71,974
法人税等調整額	35,948	19,231	54,110
少数株主損失	11,739	16,876	64,210
中間(当期)純利益(は損失)	44,862	6,525	245,823

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	809,825	809,825	809,825
資本剰余金中間期末(期末)残高	809,825	809,825	809,825
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	972,542	672,453	972,542
利益剰余金増加高	44,862	6,525	245,823
中(当期)減利益(は損失)	44,862	6,525	245,823
利益剰余金減少高	53,595	27,595	54,265
配当金	27,595	27,595	27,595
役員賞与	26,000	-	26,670
利益剰余金中間期末(期末)残高	874,084	651,384	672,453

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
科 目	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,145	442,810	235,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,622	166,476	287,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,083	395,360	607,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,538	16,400	6,482
現金及び現金同等物の増減額	84,854	135,426	91,324
現金及び現金同等物の期首残高	819,018	910,343	819,018
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	903,873	774,916	910,343

中間貸借対照表				(単位：千円)
科目	前中間期	当中間期	前期	
【資産の部】				
流動資産	3,231,656	3,064,967	3,414,086	
現金及び預金	626,221	637,576	643,685	
受取手形	254,657	283,591	209,480	
売掛金	1,009,972	1,250,223	1,142,214	
たな卸資産	304,103	362,704	321,442	
短期貸付金	799,980	331,020	892,775	
繰延税金資産	24,060	34,650	16,860	
その他	217,959	168,501	193,422	
貸倒引当金	5,298	3,301	5,795	
固定資産	2,985,240	3,554,367	3,016,633	
有形固定資産	729,507	680,589	714,437	
建物	164,603	144,198	153,266	
機械及び装置	167,788	154,519	176,960	
土地	337,782	333,332	333,332	
その他	59,332	48,538	50,878	
無形固定資産	14,967	20,581	15,207	
投資その他の資産	2,240,765	2,853,196	2,286,988	
投資有価証券	1,809,235	2,410,570	1,850,616	
繰延税金資産	112,724	103,673	108,029	
その他	318,867	343,717	345,810	
貸倒引当金	62	4,766	17,468	
資産合計	6,216,896	6,619,334	6,430,720	

(単位：千円)			
科目	前中間期	当中間期	前期
【負債の部】			
流動負債	3,032,934	3,261,187	3,309,137
支払手形	844,164	954,459	749,983
買掛金	300,199	383,676	374,151
短期借入金	1,317,900	1,329,100	1,656,125
1年以内に返済予定の長期借入金	290,138	245,442	248,512
未払法人税等	24,760	79,314	4,106
賞与引当金	82,444	80,408	82,030
その他	173,328	188,785	194,229
固定負債	495,060	589,148	384,820
長期借入金	359,890	456,448	257,280
役員退職慰労引当金	135,170	132,700	127,540
負債合計	3,527,994	3,850,335	3,693,957
【資本の部】			
資本金	758,025	758,025	758,025
資本剰余金	809,825	809,825	809,825
資本準備金	809,825	809,825	809,825
利益剰余金	1,193,019	1,269,095	1,235,835
利益準備金	44,910	44,910	44,910
任意積立金	1,115,590	1,135,038	1,115,590
中間(当期)末処分利益	32,519	89,147	75,335
その他有価証券評価差額金	71,968	67,945	66,923
自己株式			
資本合計	2,688,902	2,768,999	2,736,763
負債及び資本合計	6,216,896	6,619,334	6,430,720

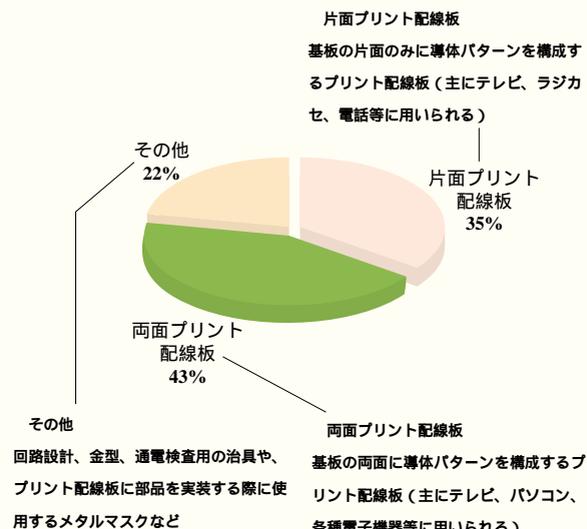
中間損益計算書

(単位：千円)

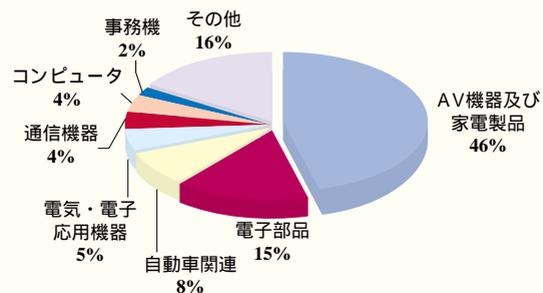
科目	前中間期	当中間期	前期
売上高	3,220,032	3,413,685	6,200,277
売上原価	2,606,501	2,730,896	4,996,125
売上総利益	613,531	682,789	1,204,151
販売費及び一般管理費	535,957	511,277	1,057,504
営業利益	77,574	171,511	146,646
営業外収益	18,654	23,808	66,920
営業外費用	36,746	33,787	50,299
経常利益	59,482	161,533	163,267
特別利益	28,694	3,051	45,740
特別損失	50,519	35,406	74,004
税引前中間(当期)純利益	37,657	129,177	135,002
法人税、住民税及び事業税	25,105	81,026	71,350
法人税等調整額	7,706	12,702	15,990
中間(当期)純利益	4,845	60,853	47,661
前期繰越利益	27,673	28,293	27,673
中間(当期)末処分利益	32,519	89,147	75,335

製品概況

単独 製品別売上比率



単独 用途別売上比率



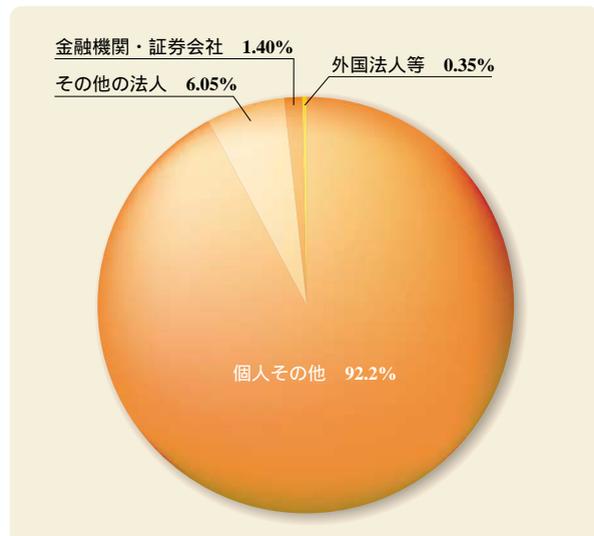
株式の状況 (平成14年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式総数	5,519,000株
株主数	859名
大株主	

株主名	当社の出資状況	
	持株数	持株比率
合名会社児嶋	1,124,000株	20.4%
児嶋 雄二	786,000	14.2
児嶋 照子	588,000	10.7
児嶋 一登	175,000	3.2
京写従業員持株会	116,300	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	111,000	2.0
株式会社東京三菱銀行	100,000	1.8
ピーエスエル株式会社	100,000	1.8
京写取引先持株会	83,000	1.5
児嶋 淳平	70,000	1.3
児嶋 亨	70,000	1.3

自己株式の取得、処分等及び保有
該当事項はありません。

所有者別分布状況 (平成14年9月30日現在)



会社の概況 (平成14年9月30日現在)

1. 主要な事業内容
当社は、プリント配線板の製造・販売を主要業務としております。
2. 主要な事業所及び工場

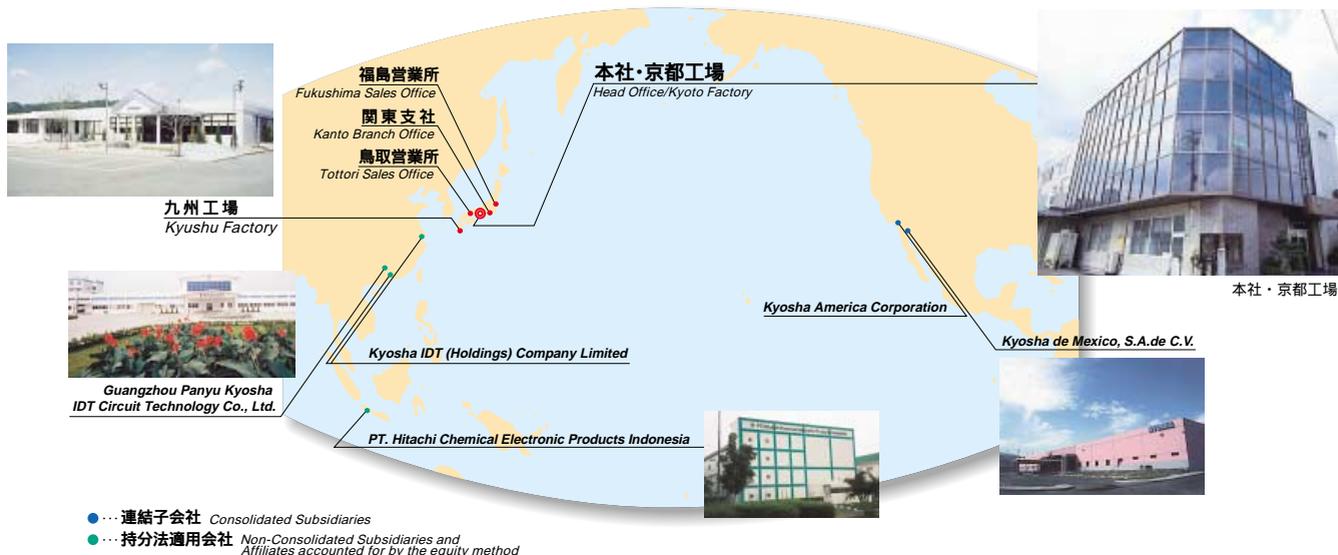
名称	所在地
本社	京都府久世郡久御山町
京都工場	京都府久世郡久御山町
九州工場	熊本県玉名市
関東支社	東京都台東区
福島営業所	福島県須賀川市
鳥取営業所	鳥取県鳥取市

3. 従業員数 224名

(注) 従業員数には、子会社等への出向者15名、嘱託・パートタイマー等35名及び他社から当社への出向者15名を含めておりません。

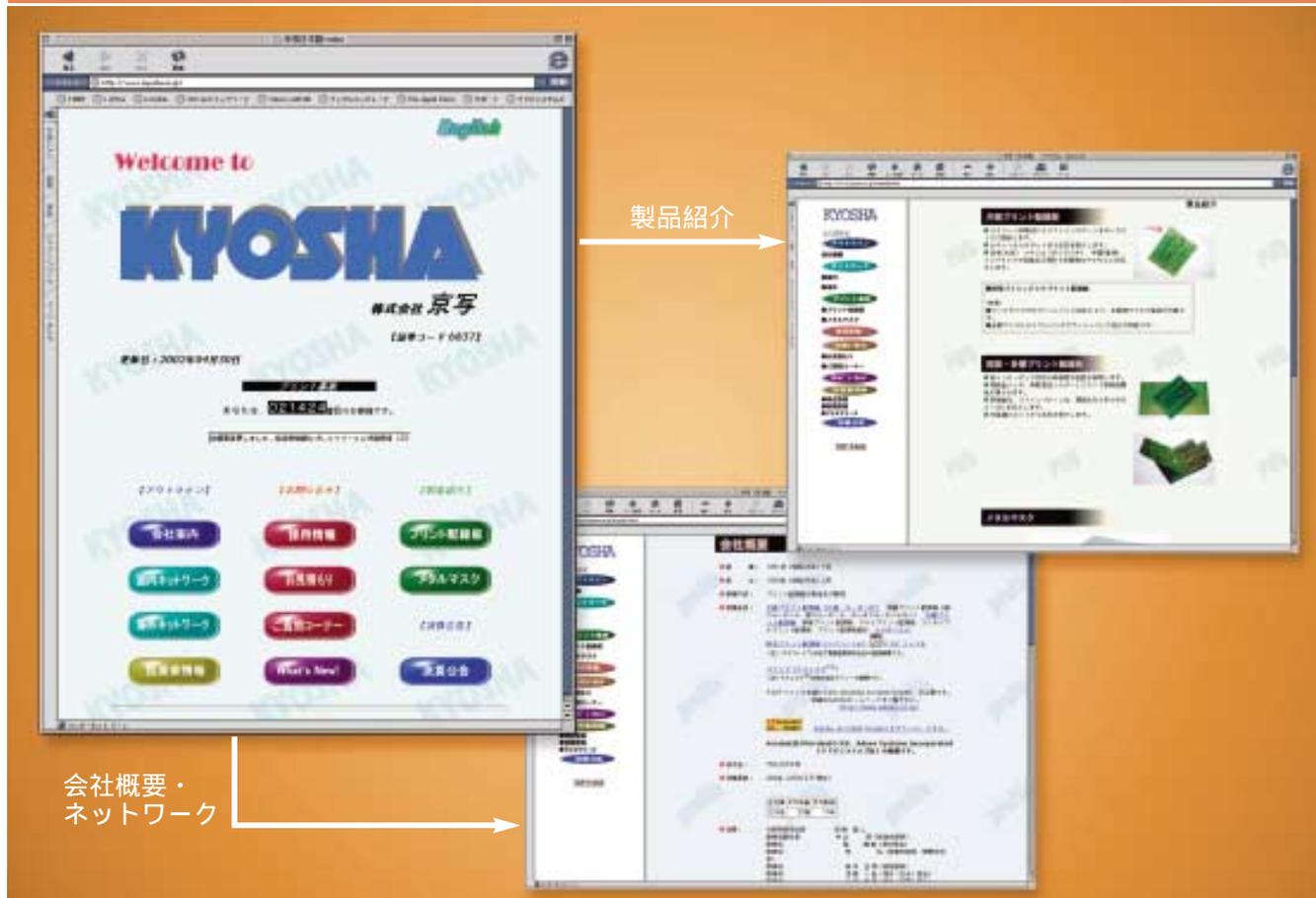
取締役及び監査役 (平成14年9月30日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	児嶋 雄二	
取締役副社長	中山 茂	製造本部長
取締役	脇 博美	海外担当 Kyosha IDT (Holdings) Company Limited 取締役、 Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 総経理
取締役	荒 弘	営業本部長兼関東支社長
取締役	森本 正明	総務部長
取締役	児嶋 一登	経営企画部長兼海外(北米)担当
取締役	山田 敏雄	海外(中国)担当 Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. 副総経理
取締役	桃井 茂	経理部長
監査役	鮫島 正弘	常勤
監査役	千田 適	弁護士
監査役	松井 幸雄	



主な関係会社・出資会社 (所在地)(Location)
Kyosha America Corporation (アメリカ カリフォルニア州 サンディエゴ市) (San Diego, California USA)
Kyosha de Mexico, S.A. de C.V. (メキシコ バハ・カリフォルニア州 ティファナ市) (Tijuana, Baja California Mexico)
Kyosha Holdings (Singapore) Limited. (イギリス バミューダ) (Bermuda, England)
Kyosha IDT (Holdings) Company Limited. (中国 香港特別行政区) (Hong Kong Special Administrative Region PRC)
Guangzhou Panyu Kyosha IDT Circuit Technology Co., Ltd. (中国 広東省 広州市番禺区) (Panyu, District, Guangzhou City, Guangdong PRC)
PT. Hitachi Chemical Electronic Products Indonesia (インドネシア プカシ リッポーチカラ市) (Lippo Cikarang, Bekasi Indonesia)
株式会社 メタックス (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)
株式会社 シーシーティシージャパン (東京都新宿区) (Shinjuku-ku, Tokyo)

事業所 Offices (所在地)(Location)
本社及び京都工場 Head Office and Kyoto Factory (京都府久世郡久御山町) (Kumiyama-cho, Kuse-gun, Kyoto)
九州工場 Kyushu Factory (熊本県玉名市) (Tamana, Kumamoto Prefecture)
関東支社 Kanto Branch Office (東京都台東区) (Taito-ku, Tokyo)
福島営業所 Fukushima Sales Office (福島県須賀川市) (Sukagawa, Fukushima Prefecture)
鳥取営業所 Tottori Sales Office (鳥取県鳥取市) (Tottori, Tottori Prefecture)



株主メモ

決算期 3月31日
定時株主総会 6月
株主確定基準日 (1) 定時株主総会・利益配当 3月31日
(2) 中間配当 9月30日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
基準日を定める。

名義書換代理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417

同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数 1,000株

公告掲載新聞 日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例
法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益
計算書に係る情報は
<http://www.kyosha.co.jp/jp/kessan/index.htm>
において提供する。